

## 株式会社ユーグレナ

2012年12月14日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2010/9	2011/9	2012/9 (4Q)
上場承認日	2012/11/ 16	売上高	734	1,166	1,585
上場予定日	2012/12/ 20	営業利益	152	294	307
主幹事証券	SMBC 日興証券	経常利益	183	314	325
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	182	204	197
URL	http://www.euglena.jp/	総資産	669	1,235	1,372
証券コード	2931	純資産	574	971	1,169

## ● 事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は2011/9期。単位：億円)

(%は構成比)	売上高				セグメント利益		①ユーグレナ粉末を活用した食品の製造販売、ユーグレナ粉末を加水分解したエキスを活用した化粧品の製造販売。 ②バイオ燃料の将来の事業化に向けての研究開発
	2011/9		2012/6(3Q)		2011/9	2012/6	
①ヘルスケア事業	11.6	99.8%	12.3	99.8%	5.1	4.8	
②エネルギー・環境事業	0.0	0.2%	0.0	0.2%	△0.8	△0.7	

・同社は「人と地球を健康にする」を経営理念に、微細藻ユーグレナ (和名：ミドリムシ) の食品用途屋外大量培養技術等、ユーグレナに関する多様な研究開発活動の成果を活かし、ヘルスケア事業・エネルギー環境事業を展開している。

・ユーグレナは植物と動物の両方の形質を兼ね備えており、植物のように種々のビタミンを産生するとともに、動物のようにDHA、EPA、アラキドリン酸、リノレン酸という不飽和脂肪酸群を13種合成でき、他の微細藻類と比較してアミノ酸スコアが高い等の特徴があり、栄養学的に植物と動物の両方の栄養素を併せ持っている。

・①では、このように栄養価の高い特性を活かして、自社ブランド・OEM形式で製品を製造・販売しているが、生産は全て外部への委託で行っている。特に、八重山殖産(株) (ユーグレナ粉末の製造。関係会社(議決権20%))と日本コルマー(株) (加水分解ユーグレナエキスを配合した化粧品の製造) への依存度が大きい。また、販売では、(株)アンテナ (売上全体の40.7%)、(株)ユーキ (2012/6(3Q)において売上全体の15.0%) の2社の取扱高が大きく、これらの取引先の動向次第では、業績に大きな影響を与えることが考えられる。

・②では、微細藻類をバイオ燃料として着目し研究開発を行っている。トウモロコシやサトウキビ等の食料由来のバイオ燃料の場合、農地を転用する必要があり食料生産に影響を与えるが、ユーグレナの場合は培養プール (農地以外) での大量培養が可能で食料生産と競合せず、効率的・安定的に工業生産が可能であるうえ、所用面積が少なく済む。

・東京大学、大阪府立大学、近畿大学、島根大学と各テーマで共同研究を行っているほか、本社が「東京大学アントレプレナープラザ」に入居している。

## ● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/9期。単位：億円)

現預金	9.7	営業債務	0.7		2010/9	2011/9	2012/9
営業債権	1.3	未払金	0.3	粗利率 (%)	53.3	55.7	54.3
棚卸資産	1.0	未払税金	1.3	営業利益率 (%)	20.8	25.2	19.4
繰延税金資産	0.2	前受金	0.1	当期利益率 (%)	24.8	17.6	12.5
資産合計	12.4	負債合計	2.6	支払利息	0.0	—	—

- ・総資産は12.4億円。全体の8割弱の9.7億円を、現預金で保有している。先述の通り製造は外部へ委託しているため、生産設備等の固定資産は計上されていない。
- ・負債も非常に少なく、自己資本比率が78.6%と非常に良好な財務体質である。

## ● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

(千株)	議決権 (%)	潜在込 (%)	公募・売出後 (潜在込)	役員構成
創業者	510 23.7	640 25.8	640 21.5	取締役 5
その他役員	45 2.1	162 6.5	162 5.4	(代表者) (1)
従業員・従持会	— —	40 1.6	40 1.3	(社外) (0)
VC	1,218 56.5	1,218 49.1	1,167 39.1	監査役 3
合計	2,156	2,482	2,982	(社外) (3)

- ・調達予定額は7.1億円。調達資金は、設備資金に0.9億円 (研究機器類等の増強、ERPシステム導入資金、①における飲食店舗内装設備資金、顧客管理ソフト購入資金)、運転資金に6.2億円 (①における広告宣伝費、研究開発費) に充当予定。
- ・創業者の持株比率は1/4程度である一方、VCが9社で過半数を超える議決権を保有している。VCはあまり売出を行わない予定であるため、将来的な株価下がり要因になりえるため留意が必要。
- ・新株予約権は、議決権の15.2%ほど発行しており、役員・従業員幅広くに付与している。現状では、従業員は顕在株を一切保有しておらず、持株会も存在しない。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: [www.accounting-assist.com](http://www.accounting-assist.com) E-mail: [info@accounting-assist.com](mailto:info@accounting-assist.com)

## ※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。